

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題

申請者名（法人名）

受験者の氏名

（※注意事項）

設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、一部省略している場合があります。なお、質問の対象範囲は文末の法令とします。

I. 次の問題1から15の文章で正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問題1

この法律は、私的独占、不当な取引制限及び不公正な取引方法を禁止し、事業支配力の過度の集中を防止して、結合、協定等の方法による生産、販売、価格、技術等の不当な制限その他一切の事業活動の不当な拘束を排除することにより、公平且つ健全な競争を促進し、事業者の創意を発揮させ、事業活動を盛んにし、雇傭及び国民実所得の水準を高め、以て、一般消費者の利益を確保するとともに、国民経済の自律的で自由な発達を促進することを目的とする。

（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）

（ ）

問題2（移転登録）

新規登録を受けた自動車について所有者の変更があつたときは、旧所有者は、その事由があつた日から十五日以内に、国土交通大臣の行う移転登録の申請をしなければならない。

（道路運送車両法）

（ ）

問題3（有償運送）

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は安全を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。

（道路運送法）

（ ）

問題 4（事業者等の責務）

事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な労働環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。また、事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に協力するようにしなければならない。

（労働安全衛生法）

（ ）

問題 5（適正な取引の確保）

一般貨物自動車運送事業者等は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更、荷主の都合による集貨地点等における待機又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため、荷主と密接に連絡し、及び協力して、明確な取引の確保に努めなければならない。

（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題 6（事業）

国土交通大臣が指定をした地方貨物自動車運送適正化事業実施機関は、輸送の安全を阻害する行為の防止その他この法律又はこの法律に基づく命令の遵守に関し貨物自動車運送事業者に対する指導を行う。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題 7（安全運転管理者等）

自動車の使用者（道路運送法の規定による自動車運送事業者（貨物自動車運送事業法（平成元年法律第八十三号）の規定による貨物軽自動車運送事業を営業者を除く。以下同じ。）及び貨物利用運送事業法の規定による第二種貨物利用運送事業を営業者を除く。以下この条において同じ。）は、内閣府令で定める台数以上の自動車の使用の本拠ごとに、年齢、自動車の運転の管理の経験その他について内閣府令で定める要件を備える者のうちから、次項の業務を行う者として、安全運転管理者を選任しなければならない。

【以下省略】

（道路交通法）

（ ）

問題 8 (男女同一賃金の原則)

使用者は、労働者が女性であることを理由として、賃金について、男性と差別的取扱いをしないよう努めなければならない。(労働基準法)

()

問題 9 (日常点検設備)

自動車の所有者は、自動車の走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に、国土交通省令で定める技術上の基準により、灯火装置の点灯、制動装置の作動その他の日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。

(道路運送車両法)

()

問題 10 (運転者台帳)

一般貨物自動車運送事業者等は、運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、直ちに、当該運転者に係る運転者台帳に運転者でなくなった年月日のみを記載し、これを3年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 11 (書面の交付等)

親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合は、直ちに、公正取引委員会規則で定めるところにより下請事業者の給付の内容、下請代金の額、支払期日及び支払方法その他の事項を記載した書面を下請事業者に交付しなければならない。ただし、これらの事項のうちその内容が定められないことにつき正当な理由があるものについては、その記載を要しないものとし、この場合には、親事業者は、当該事項の内容が定められた後直ちに、当該事項を記載した書面を下請事業者に交付しなければならない。(下請代金支払遅延等防止法)

()

問題 1 2 (運行指示書による指示等)

一般貨物自動車運送事業者等は、運行指示書及びその写しを運行の開始の日から1年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 1 3 (貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

労使当事者は、時間外労働協定において貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者に係る一定期間についての延長時間について協定するに当たっては、当該一定期間は、1箇月以上3箇月未満の一定の期間とするものとする。(自動車運転者の労働時間等の改善のための基準)

()

問題 1 4 (運行管理者)

一般貨物自動車運送事業者は、運行管理者を選任するときは、あらかじめ、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。これを解任するときも、同様とする。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 1 5 (有償貸渡し)

自家用自動車は、国土交通大臣の許可を受けなければ、業として有償で貸し渡してはならない。ただし、その借受人が当該自家用自動車の使用者である場合は、この限りでない。(道路運送法)

()

Ⅱ. 次の問題 16 から 24 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 16 (届出)

次の届出のうち誤っているものをア～ウより 1 つ選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則、貨物自動車運送事業報告規則)

- ア. 一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合は、当該事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長に届け出なければならない。
- イ. 運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃及び料金の設定又は変更後 30 日以内に、運賃料金設定(変更)届出書を所轄地方運輸局長又は国土交通大臣に提出しなければならない。
- ウ. 一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者たる法人であって、役員又は社員を変更しようとするときは、あらかじめ当該事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長に届け出なければならない。
()

問題 17 (停車及び駐車を禁止する場所)

停車または駐車をしてはならない場所として誤っているものをア～ウより 1 つ選び、() 内に記入しなさい。(道路交通法)

- ア. 乗合自動車の停留所を表示する標示柱が設けられている位置から 10 メートル以内の部分(当該停留所に係る運行系統に属する乗合自動車の運行時間中に限る)
- イ. 踏切の前後の側端からそれぞれ前後に 10 メートル以内の部分
- ウ. 横断歩道の前後の側端からそれぞれ前後に 10 メートル以内の部分
()

問題 18 (運行管理者の業務)

次のうち、運行管理者が行わなければならない業務として、次のア～ウについて正しいものには○を、誤っているものには×を()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 運転者に対して点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存し、並びにアルコール検知器を常時有効に保持すること
- イ. 乗務員が休憩又は睡眠のために利用することができる施設を適切に管理すること
- ウ. 日常点検整備の結果に基づき、運行の可否を決定すること

ア () イ () ウ ()

問題 19 (定義)

一般貨物自動車運送事業者は、その事業用自動車に転覆し、火災を起こし、その他自動車事故報告規則で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他自動車事故報告規則に定める事項を国土交通大臣に届け出なければならないが、届け出なければならない事故として、次のア～ウについて正しいものには○を、誤っているものには×を()内に記入しなさい。(自動車事故報告規則)

- ア. 二台以上の自動車の衝突又は接触を生じたもの
- イ. 十人以上の負傷者を生じたもの
- ウ. 運転者の疾病により、事業用自動車の運転を継続することができなくなったもの

ア () イ () ウ ()

問題 20 (貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

拘束時間及び休息期間については「自動車運転者の労働時間等改善基準告示」に定められているが、特例的に厚生労働省労働基準局長の定めるところによることができるケースをア～ウより1つ選び、()内に記入しなさい。(自動車運転者の労働時間等の改善のための基準)

- ア. 業務の必要上、勤務の終了後継続10時間以上の休息時間を与えることが困難な場合
- イ. 自動車運転者が2日間連続した休日の翌日に勤務する場合
- ウ. 自動車運転者がフェリーに乗船する場合

()

問題 2 1 (定義)

貨物自動車運送事業法で定める「貨物自動車運送事業」に含まれないものを次のア～ウより 1 つ選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法)

- ア. 貨物軽自動車運送事業
- イ. 第一種貨物利用運送事業
- ウ. 一般貨物自動車運送事業

()

問題 2 2 (速報)

貨物自動車運送事業者等は、その使用する自動車について、自動車事故報告規則で規定する事故があった場合には 2 4 時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならないこととされている。次のア～ウについて、その速報対象となる事故として正しいものには○を、誤っているものについては×を() 内に記入しなさい。(自動車事故報告規則)

- ア. 自動車に積載されたコンテナが落下した事故
- イ. 2 人以上の死者を生じた事故
- ウ. 無免許運転に伴って発生した事故

ア () イ () ウ ()

問題 2 3 (過労運転の防止)

一般貨物自動車運送事業者等が事業用自動車の運転者として選任可能な者をア～ウより 1 つ選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 日々雇い入れられる者
- イ. 3 ヶ月の期間を定めて使用される者
- ウ. 試みの使用期間中の者 (1 4 日を超えて引き続き使用されるに至った者を除く)

()

問題 2 4 (事業の譲渡し及び譲受けの認可の申請)

次のうち、一般貨物自動車運送事業の譲渡し及び譲受けの認可申請書に記載しなければならない事項として誤っているものをア～ウより 1 つ選び、

() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 譲渡し及び譲受けの予定日
- イ. 譲渡し及び譲受けの価格
- ウ. 譲渡し及び譲受けの場所

()

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題

申請者名（法人名）

受験者の氏名

（※注意事項）

設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、一部省略している場合があります。なお、質問の対象範囲は文末の法令とします。

I. 次の問題1から15の文章で正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問題1

この法律は、私的独占、不当な取引制限及び不公正な取引方法を禁止し、事業支配力の過度の集中を防止して、結合、協定等の方法による生産、販売、価格、技術等の不当な制限その他一切の事業活動の不当な拘束を排除することにより、公平且つ健全な競争を促進し、事業者の創意を發揮させ、事業活動を盛んにし、雇傭及び国民実所得の水準を高め、以て、一般消費者の利益を確保するとともに、国民経済の自律的で自由な発達を促進することを目的とする。

（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第1条）

（ × ）

問題2（移転登録）

新規登録を受けた自動車について所有者の変更があつたときは、旧所有者は、その事由があつた日から十五日以内に、国土交通大臣の行う移転登録の申請をしなければならない。

（道路運送車両法第13条）

（ × ）

問題3（有償運送）

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は安全を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。

（道路運送法第78条）

（ × ）

問題 4（事業者等の責務）

事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な労働環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。また、事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に協力するようにしなければならない。

（労働安全衛生法第 3 条）

（ × ）

問題 5（適正な取引の確保）

一般貨物自動車運送事業者等は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更、荷主の都合による集貨地点等における待機又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため、荷主と密接に連絡し、及び協力して、明確な取引の確保に努めなければならない。

（貨物自動車運送事業輸送安全規則第 9 条の四）

（ × ）

問題 6（事業）

国土交通大臣が指定をした地方貨物自動車運送適正化事業実施機関は、輸送の安全を阻害する行為の防止その他この法律又はこの法律に基づく命令の遵守に関し貨物自動車運送事業者に対する指導を行う。（貨物自動車運送事業法第 39 条）

（ ○ ）

問題 7（安全運転管理者等）

自動車の使用者（道路運送法の規定による自動車運送事業者（貨物自動車運送事業法（平成元年法律第八十三号）の規定による貨物軽自動車運送事業を営業者を除く。以下同じ。）及び貨物利用運送事業法の規定による第二種貨物利用運送事業を営業者を除く。以下この条において同じ。）は、内閣府令で定める台数以上の自動車の使用の本拠ごとに、年齢、自動車の運転の管理の経験その他について内閣府令で定める要件を備える者のうちから、次項の業務を行う者として、安全運転管理者を選任しなければならない。

【以下省略】

（道路交通法第 74 条の二）

（ ○ ）

問題 8 (男女同一賃金の原則)

使用者は、労働者が女性であることを理由として、賃金について、男性と差別的取扱いをしないよう努めなければならない。(労働基準法第4条)

(×)

問題 9 (日常点検設備)

自動車の所有者は、自動車の走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に、国土交通省令で定める技術上の基準により、灯火装置の点灯、制動装置の作動その他の日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。

(道路運送車両法第47条の二)

(×)

問題 10 (運転者台帳)

一般貨物自動車運送事業者等は、運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、直ちに、当該運転者に係る運転者台帳に運転者でなくなった年月日のみを記載し、これを3年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第9条の5第2項)

(×)

問題 11 (書面の交付等)

親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合は、直ちに、公正取引委員会規則で定めるところにより下請事業者の給付の内容、下請代金の額、支払期日及び支払方法その他の事項を記載した書面を下請事業者に交付しなければならない。ただし、これらの事項のうちその内容が定められないことにつき正当な理由があるものについては、その記載を要しないものとし、この場合には、親事業者は、当該事項の内容が定められた後直ちに、当該事項を記載した書面を下請事業者に交付しなければならない。(下請代金支払遅延等防止法第3条第1項)

(○)

問題 1 2 (運行指示書による指示等)

一般貨物自動車運送事業者等は、運行指示書及びその写しを運行の開始の日から1年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第9条の3第4項)

(×)

問題 1 3 (貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

労使当事者は、時間外労働協定において貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者に係る一定期間についての延長時間について協定するに当たっては、当該一定期間は、1箇月以上3箇月未満の一定の期間とするものとする。(自動車運転者の労働時間等の改善のための基準第4条第4項)

(×)

問題 1 4 (運行管理者)

一般貨物自動車運送事業者は、運行管理者を選任するときは、あらかじめ、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。これを解任するときも、同様とする。(貨物自動車運送事業法第18条第3項)

(×)

問題 1 5 (有償貸渡し)

自家用自動車は、国土交通大臣の許可を受けなければ、業として有償で貸し渡してはならない。ただし、その借受人が当該自家用自動車の使用者である場合は、この限りでない。(道路運送法第80条第1項)

(○)

Ⅱ. 次の問題 16 から 24 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 16 (届出)

次の届出のうち誤っているものをア～ウより 1 つ選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則第 44 条、貨物自動車運送事業報告規則第 2 条の 2)

- ア. 一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合は、当該事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長に届け出なければならない。
- イ. 運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃及び料金の設定又は変更後 30 日以内に、運賃料金設定(変更)届出書を所轄地方運輸局長又は国土交通大臣に提出しなければならない。
- ウ. 一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者たる法人であって、役員又は社員を変更しようとするときは、あらかじめ当該事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長に届け出なければならない。

(ウ)

問題 17 (停車及び駐車を禁止する場所)

停車または駐車をしてはならない場所として誤っているものをア～ウより 1 つ選び、() 内に記入しなさい。(道路交通法第 44 条第 2 号、3 号、5 号、6 号)

- ア. 乗合自動車の停留所を表示する標示柱が設けられている位置から 10 メートル以内の部分(当該停留所に係る運行系統に属する乗合自動車の運行時間中に限る)
- イ. 踏切の前後の側端からそれぞれ前後に 10 メートル以内の部分
- ウ. 横断歩道の前後の側端からそれぞれ前後に 10 メートル以内の部分

(ウ)

問題 18 (運行管理者の業務)

次のうち、運行管理者が行わなければならない業務として、次のア～ウについて正しいものには○を、誤っているものには×を()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第20条第1項二、八)

- ア. 運転者に対して点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存し、並びにアルコール検知器を常時有効に保持すること
- イ. 乗務員が休憩又は睡眠のために利用することができる施設を適切に管理すること
- ウ. 日常点検整備の結果に基づき、運行の可否を決定すること

ア (○) イ (○) ウ (×)

問題 19 (定義)

一般貨物自動車運送事業者は、その事業用自動車が転覆し、火災を起こし、その他自動車事故報告規則で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他自動車事故報告規則に定める事項を国土交通大臣に届け出なければならないが、届け出なければならない事故として、次のア～ウについて正しいものには○を、誤っているものには×を()内に記入しなさい。(自動車事故報告規則第2条)

- ア. 二台以上の自動車の衝突又は接触を生じたもの
- イ. 十人以上の負傷者を生じたもの
- ウ. 運転者の疾病により、事業用自動車の運転を継続することができなくなったもの

ア (×) イ (○) ウ (○)

問題 20 (貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

拘束時間及び休息期間については「自動車運転者の労働時間等改善基準告示」に定められているが、特例的に厚生労働省労働基準局長の定めるところによることができるケースをア～ウより1つ選び、()内に記入しなさい。(自動車運転者の労働時間等の改善のための基準第4条第3項)

- ア. 業務の必要上、勤務の終了後継続10時間以上の休息時間を与えることが困難な場合
- イ. 自動車運転者が2日間連続した休日の翌日に勤務する場合
- ウ. 自動車運転者がフェリーに乗船する場合

(ウ)

問題 2 1 (定義)

貨物自動車運送事業法で定める「貨物自動車運送事業」に含まれないものを次のア～ウより 1 つ選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法第 2 条)

- ア. 貨物軽自動車運送事業
- イ. 第一種貨物利用運送事業
- ウ. 一般貨物自動車運送事業

(イ)

問題 2 2 (速報)

貨物自動車運送事業者等は、その使用する自動車について、自動車事故報告規則で規定する事故があった場合には 2 4 時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならないこととされている。次のア～ウについて、その速報対象となる事故として正しいものには○を、誤っているものについては×を() 内に記入しなさい。(自動車事故報告規則第 4 条)

- ア. 自動車に積載されたコンテナが落下した事故
- イ. 2 人以上の死者を生じた事故
- ウ. 無免許運転に伴って発生した事故

ア (×) イ (○) ウ (×)

問題 2 3 (過労運転の防止)

一般貨物自動車運送事業者等が事業用自動車の運転者として選任可能な者をア～ウより 1 つ選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第 3 条第 2 項)

- ア. 日々雇い入れられる者
- イ. 3 ヶ月の期間を定めて使用される者
- ウ. 試みの使用期間中の者 (1 4 日を超えて引き続き使用されるに至った者を除く)

(イ)

問題 2 4 (事業の譲渡し及び譲受けの認可の申請)

次のうち、一般貨物自動車運送事業の譲渡し及び譲受けの認可申請書に記載しなければならない事項として誤っているものをア～ウより 1 つ選び、

() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則第 1 7 条第 1 項)

- ア. 譲渡し及び譲受けの予定日
- イ. 譲渡し及び譲受けの価格
- ウ. 譲渡し及び譲受けの場所

(ウ)